

様式第3号(第9条関係)

会議結果

次の附属機関等の会議を下記のとおり開催した。

附属機関等の名称	平成27年度第2回みよし市保健対策推進協議会		
開催日時	平成28年1月22日(金)		
開催場所	みよし市保健センター 2階医師会室		
出席者	(会長) 桜井充、(委員) 田代和久、島典弘、清水美代子、石川邦子、谷端浩明、三澤かおり、小林一夫、検校規世(代理坂井妙子) (事務局) 増岡健康福祉部長、小野田健康福祉部次長、松谷健康推進課長、江坂健康推進課主幹、石田健康推進課主任主査、植山健康推進課副主任、野々山健康推進課副主任、鈴木健康推進課主査、関根健康推進課副主任、塚田保険年金課長、野々山保険年金課副主幹		
次回開催予定日	未定		
問合せ先	健康福祉部健康推進課 担当 石田 電話番号0561-34-5311 ファックシミリ番号0561-34-5969 メールアドレス kenko@city.aichi-miyoshi.lg.jp		
下欄に掲載するもの	・議事録全文	要約した理由	
審議経過	<p>【健康福祉部長】 本日はお寒い中、第2回保健対策推進協議会にご参集いただきありがとうございます。 皆様の忌憚のない意見をよろしくお願いします。</p> <p>1. 会長あいさつ 本日はみよし市のためにお集まりいただき、ありがとうございます。よろしくご審議をお願いします。</p> <p>2. 協議事項 (1) 議事「みよし市国民健康保険データヘルス計画について」 ≪事務局説明≫ 【江坂主幹】 データヘルス計画とは、レセプト、健診情報などのデータ分析に基づく効果的な保健事業を計画、実施、評価、改善、のPDC Aサイクルで実施するための事業計画のことである。 資料1-1 データヘルス計画の策定の趣旨はH25.6に</p>		

「日本再興戦略」に盛り込まれ、すべての健康保険組合に対して計画の作成、公表、事業の実施、評価等の取組みを求め、市町村国保も同様に取り組むこととなった。H26. 3. 31にデータヘルス計画の推進をめざし、国民健康保険法に基づく、保健事業の実施等に関する指針の改正をうけ、みよし市においても、国民健康保険加入者を対象にH28. 3月末までにデータヘルス計画を策定する。

資料1-2 計画期間は、国の第2期医療費適正化計画にあわせ、平成28年度から平成29年度を計画の期間とする。

資料1-3 「みよし国民健康保険データヘルス計画」は、みよし市総合計画の基本目標である誰もが健康で生きがいのある暮らしと生活習慣病の発症予防を目的に特定健診及び特定保健指導の目標を定めた、「みよし市第Ⅱ期特定健康診査等実施計画」と健康推進課で策定した、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目標に、生涯の健康づくり事業として取り組んでいる「健康みよし2 1第2次計画」と整合性を図るものとして、計画を位置づけします。

資料1-4 データヘルス計画とは、KDB（国保データベース）システム（レセプト）により、国民健康保険者の医療費や疾病別の状況を分析、特定健診の受診状況をあわせ、県と比較し、データ分析に基づくみよし市の特徴を把握する。その後、それに対する目標の設定を行い、事業対象効果を考慮した事業の選択をし、効率的な事業をPDCAサイクルで実施していく。（P（計画）D（実施）C（評価）A（改善））

資料1-5 データヘルス計画の目次構成は7章立てで考案中である。第2章に掲げる1～6の項目について、現状分析をし、第3章ではそれに対する課題、第4章では事業実施目標を考えている。

資料1-6 みよし市の現状と今後の方向性については現時点の状況のため、今後分析をしていく。

高齢化率では、みよし市は他市と比べ高齢化率は低い(16.7)が、H32年は(18.2)と予測され、今後上昇すると言われている。

医療費では、みよし市は70～74歳の医療費が高くなっている。働き盛りの世代からの健康づくりが大切と考える。

特定健診の受診率では、平成25年度は、みよし市33.6%、愛知県37.4%となっており、目標の35%に届かず、受診率の低さが問題である。

【桜井会長】

みよし市は国民健康保険加入者の割合が県内で一番低いのか。

【事務局】

国民健康保険加入率の県下平均は24.16%となっているが、みよし市の加入率は18.38%となっている。

産業構造上、みよし市周辺は勤労者が多いということで、社会保険に加入されている方が多いため、みよし市国民健康保険の加入率が低いという結果につながっている。

一番多いところでは南知多町で、国民健康保険の加入率は38.79%となっている。

【桜井会長】

国民健康保険の加入率が低いうえ、加入者が受ける特定健診の受診率が県の平均より低い結果となっている理由はどうのようなことか。

【事務局】

特定健診に関しては、県下の中では下から5番目の受診率の低さとなっている。特定健診は40歳以上から受診できるが、この地域の産業構造上40～50歳の方たちがお勤めの都合や諸条件により受診せず、対象者であっても健診を受ける時間をとりづらいというのがあると思われる。

【桜井会長】

その理由が当てはまるのは、国民健康保険に加入している方の割合か。

【事務局】

そのとおり。

健康保険組合に加入されている方は、会社の中で指定した医療機関にて健診を受診することが多い。

【桜井会長】

人口構造上、若い世代が多いからという理由であれば納得がいく。

【事務局】

特定健診は平成20年度から開始した。それ以前は、保健センターで住民健診を行っていた。地域性か、住民の受診傾向は過去から見ても高くない。受診勧奨をハガキや啓発資料等で行っているが、県より低いという結果になっている。

【坂井代理】

国民健康保険加入者の年齢分布は高齢者が多いというのは間違いないか。みよし市民の受診傾向的には変わらないということでのよいのか。その中で受診率が低いということか。

【事務局】

現状はそのとおり。

【坂井代理】

自営業、商業をやっている方が多い国民健康保険加入者の特定健診受診率向上対策を計画にあげていく具体案はあるのか。

【事務局】

平成26年度までは健診期間を6月～12月までとしていたが、一か月前倒しで5月～12月まで実施をした。その他、イオンで健診の受診勧奨を行った。

平成28年度以降は市内食品店舗の店頭でチラシによる受診勧奨や電話による受診勧奨を行う予定。

【坂井代理】

がん健診についても同様に行うのか。

【事務局】

特定健診とあわせて各種がん健診も一緒に勧奨していく予定。

【事務局】

国民健康保険加入者が年齢に応じて上昇していく傾向あり。0～14歳は8.7%、10～64歳は13.6%、65～74歳は46.3%の加入率で、年代別にみると50歳代がほんの少し減少しているが、その他は上昇。

未受診対策が一番大事な所である。平成26年度の対象数に対する受診者の割合は、40～49歳の男性14.4%、女性15.5%、50～59歳の男性13.7%である。働き盛りの40～50歳代が低い理由ははっきりとわかっていない。データヘルス計画では、未受診理由が忙しいからか、健康に自信があるからかという内容までは確認できていない。

未受診対応を含め、若い世代が健康に関心を持ち、健康づくりをしていくことを考える。

【坂井代理】

みよし市の特徴は県下1，2を争う若い市ということ。10年、20年後は今まで経験したことがない高齢化率となる。30代、40代の若い世代の予防対策を講じていくことは、他市町への良い例となるため、原因対策をし、計画をたてるよう願う。

3. その他

(報告事項) みよし健康マイレージ プレ事業について

《事務局説明》

【石田主任主査】

第1回みよし市保健対策推進協議会にて議題としました健康マイレージ事業を検討した結果、添付資料のとおり、チャレンジシートを作成した。

この事業は、県や企業と連携し、市民の健康に対する関心を高め、健康づくりに取り組むインセンティブ、動機づけとなる仕組みを構築するものであり、平成28年度は、ヘルスパートナー会員と食生活改善推進員さん対象にプレ事業を実施と考えている。

次にチャレンジシートの説明に入る。100日間健康チャレンジとして、次ページのものを実施する。取組内容として、健康診断、自己申告等の生活習慣、イベントや講座等を考案中である。

市で実施している、特定健診、各種がん検診、歯科健診、予防接種を受けた場合の、

「① 健診（検診）を受診してポイントゲット」、

ウォーキングをする、野菜を食べるなど、自分で健康づくりに関する目標を立てて実践する

「② 健康づくりをしてポイントゲット」、

市で実施している様々な健康教室や健康教育、行政区等のボランティア活動に参加する、

「③ 教室・イベントに参加してポイントゲット」、

健康推進課で是非知ってほしい健康に関する知識を読む、

「④健康に関する知識を深めてポイントゲット」を実施する。

50ポイント貯まったら、県内の協力店で特典が受けられる、あいち健康づくり応援カード「まいか」と参加賞を渡す。

実施期間としては、5月1日からスタートし、実施後はアンケート調査を行う。

平成29年度からの本格運用に向けての参考と考えている。

健康推進課としては、市民の健康づくりへの行動変容のきっかけとなる事業とし、楽しく健康づくりに、継続的に取り組みことにより、市民の健康意識の向上に繋げていきたいと考えている。

【谷端委員】

チャレンジシートにある③教室・イベントに参加してポイントゲットの内容は、市の主催する教室とあるが、県の主催するものでもよいのか。

【健康福祉部長】

市及び県や民間でもよい。健康への意識・啓発事業ということ。

【小林委員】

チャレンジシート②健康づくりをしてポイントゲットについて、高齢者が家庭で行わなければならない健康づくりは、家族が一緒になって行わなければ対応できない。具体的な対応方法があると皆さんにアプローチできるが、どのように考えているか。

チャレンジシート③教室・イベントに参加してポイントゲットについて、高齢者の健康づくりは家族・地域ぐるみの協力無くてはできず、個々の対応は難しい。各地区のクラブが色々と活動しているのでどのように対象としていくかも具体的な示しが必要。

地区によっては全員で地球を一周しようとウォーキングに取り組んでいるところもあるので、このチャレンジシートにつなげてほしい。

【清水委員】

食生活改善推進委員とヘルスパートナーを対象にプレ事業をするということだが、使いやすさや工夫する点の意見を聞くということか。

【事務局】

平成29年度から本格的にチャレンジシートを市民の皆様対象で実施していくので、それまでに今日の委員の方々の意見や、プレ事業でのアンケート調査を反映し、事業に反映させていく。

【健康福祉部長】

平成28年度はプレ事業ということで、一年かけてみよし市の提携店舗の拡大へ取り組む予定である。また、ポイント制度をデータヘルスへつなげるよう事業検証をしていく。

【桜井会長】

健康マイレージ事業を先進して行っている所はどこだったか。

【事務局】

静岡県が行っている。この事業により医療費が下がったという分析もされている愛知県も各市町村が実施している段階である。

みよし市は特定健診やがん健診の受診率が低いいため、受診率を上げられる内容をまず検討する。さらに、楽しみながら個々が目標に向かって楽しく健康づくりをすることを盛り込む内容とする。

参考までに他市町村では、年度ごとに対象となるマイレージ事業をわけ、本年度は食事、次年度は運動、と取り組んでいるところがある。

【三澤委員】

プレ事業を行うにあたり、今日の資料であるチャレンジシートは決定事項か。また、②健康づくりをしてポイントゲットのチャレンジ目標は個々が考えた目標設定で良いのか。

【事務局】

自分で目標を設定しチャレンジする。

【田代委員】

来年度5月からはプレ事業を行い、平成29年度からは本格的に行っていくということだが、将来的には全市民を対象にして行う事業か。

【事務局】

保健センターでは、20歳以上の市民を対象に事業化を検討中。

【田代委員】

プレ事業での対象者はどのくらいか。

【三澤委員】

食生活改善推進委員は32名、女性のみ。平均年齢は55歳程。

【谷端委員】

ヘルスパートナーは35名、男性も女性もいる。平均年齢は65歳程。

【田代委員】

プレ事業の結果を本格的事業に反映できるものか。食生活改善推進委員は女性のみということなので、その点も含め、プレ事業の対象者を検討してみる余地はあると考える。

【桜井会長】

平成29年度から本格的に20歳以上の全市民を対象とするのであれば、プレ事業の対象が少なすぎる気がする。

【田代委員】

プレ事業を評価するのはよいが、本格的事業にいかに関与できるのかどうか、ご検討いただきたい。

【三澤委員】

東海学園の二十歳以上の学生を対象にプレ事業を行うことはいかがか。

	<p>【事務局】 既に健康に対する意識が高い方たちが多いためプレ事業の対象とはならない。</p> <p>【桜井会長】 東海学園大学とみよし市がコラボして何かを行うという話はあるか。</p> <p>【島委員】 スポーツ課では健康づくりでノルディックウォーキングを行っているが、健康推進課とのかかわりは少ない。</p> <p>【健康福祉部長】 来年度、東海学園大学が全国の主管校として、みよし市の高齢者の認知症対策の発表会を行うという話があり、生きがいづくり、健康づくりについて研究されている東海学園大学とみよし市が施策について関わりを持って一緒に行うことがあれば良いと考える。</p> <p>【島委員】 「健康生きがい学会」では、スポーツがベースにあり、「生きがいが大事」として学会で研究発表を行っている。</p> <p>【桜井会長】 東海学園大学は、唯一みよし市にある大学なので、色々な面で協力していただけるとありがたい。</p> <p>【健康推進課長】 会議終了の挨拶</p>
--	--